

目的(総合計画)	2桁 大分類	4桁 中分類	6桁 小分類
—	01 持続可能で安定した財政基盤の構築	0101 財政計画の策定	0101 01 中期財政計画の策定 02 総合計画実施計画の策定 03 財政健全化計画の策定及び執行状況の確認 04 財政関連会議への出席
任務目的(係の目的)		0102 財政状況の分析	0102 01 バランスシート等財務書類4表の作成 02 連結バランスシートの作成 03 バランスシート等財務書類4表の公表
将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する		0103 健全化判断比率の分析	0103 01 健全化判断比率の算定 02 健全化判断比率の監査 03 健全化判断比率の公表
業務概要	02 効果的な予算編成	0201 予算編成方針の作成	0201 01 地方財政制度の調査・研究 02 予算要求上限枠の設定 03 予算編成説明会の開催
限られた財源のなかで効率的な予算編成を行うとともに、適切な執行管理を推進する		0202 新年度予算案の作成	0202 01 各課作業スケジュール作成・指示 02 総務企画部長による査定 03 副市長・市長による査定 04 予算書(案)の作成(入札) 05 予算概要(案)の資料作成 06 予算概要(案)の議会対応 07 予算概要(案)の報道発表 08 性質別歳出分析表の作成
		0203 補正予算の編成	0203 01 各課作業スケジュール作成・指示 02 総務企画部長査定 03 副市長・市長による査定 04 予算書(案)の作成(印刷) 05 性質別歳出分析表の作成
	03 予算の適切な執行管理	0301 予算の執行管理	0301 01 予算執行に関する協議 02 予算流用の管理 03 補助金・負担金に関する協議 04 予備費の管理 05 特別会計・企業会計との調整 06 債務負担行為の設定・管理 07 長期継続契約の管理 08 繰越事業の管理 09 財務会計システムの運用・管理
		0302 地方交付税事務	0302 01 地方交付税・地方特例交付金の推計 02 普通交付税算定資料の作成・検収 03 特別交付税算定資料の作成・検収 04 地方交付税・地方特例交付金の歳入事務
		0303 譲与税・交付金事務	0303 01 譲与税・交付金の推計 02 譲与税・交付金の歳入事務
		0304 基金の管理	0304 01 財政調整基金の管理 02 減債基金等の管理
	04 公債費の適正な管理	0401 公債費の抑制	0401 01 公債費負担適正化計画の見直し
		0402 市債の発行	0402 01 起債申請書の作成 02 起債借入申請書の作成 03 起債の歳入事務
		0403 起債の償還	0403 01 起債償還表の管理 02 償還事務 03 繰上償還の検討 04 起債管理システムの運用・管理
	05 公共用地先行取得	0501 土地取得特別会計の適正な運営	0501 01 土地取得特別会計予算の編成 02 予算執行・起債償還 03 土地取得特別会計の決算業務
		0502 土地開発公社の適正な運営	0502 01 土地開発公社予算の編成 02 理事会・監査 03 経理業務 04 土地開発公社決算業務
	06 特別会計・企業会計の適正な予算編成	0601 特別会計・企業会計	0601 01 特別会計・企業会計予算査定 02 特別会計・企業会計予算協議
	07 適正な決算統計業務の遂行	0701 決算統計事務	0701 01 決算統計の取りまとめ・作成・検収 02 決算カードの作成 03 各課への資料提供依頼
		0702 決算概要作成	0702 01 決算概要の作成 02 県内市・類似団体等の資料収集
	08 市民へのわかりやすい財政状況の公表	0801 財政状況の公表	0801 01 「広報きくがわ」による公表 02 ホームページによる公表
	99 その他業務	9901 その他業務	9901 01 他団体からの調査 02 議会・監査対応 03 予算作成

04	条例等改正
05	文書管理(ファイリング)
06	行政評価事務
07	課内庶務

業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	99.その他施策を支えるもの	平成21年度		作成日	平成21年12月25日
	施策の柱	99.その他施策を支えるもの	部コード	10	部名	総務企画部
			課コード	13	課名	財政課
			シート	1/1	係名	財政係

目的・業務概要	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	—	—	—	—	—		
任務目的 (係の目的)	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する	実質公債費比率(%)	19.9%	18.0%以下	25年度	☆☆☆	正規3人 嘱託0人 臨時0人
業務概要	限られた財源のなかで効率的な予算編成を行うとともに、適切な執行管理を推進する	基礎的財政収支の黒字化	黒字化	黒字化	21年度	☆☆☆	

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			持続可能で安定した財政基盤の構築	実質公債費比率	19.9%	18.0%以下	25年度	☆	864	
	0101		財政計画の策定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	296	
		010101	中期財政計画の策定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	8	
		010102	総合計画実施計画の策定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	120	
		010103	財政健全化計画の策定及び執行状況の確認	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	80	
		010104	財政関連会議への出席	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	88	
	0102		財政状況の分析	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	208	
		010201	バランスシート等財務書類4表の作成	作成期限	3月	3月	21年度	☆	152	
		010202	連結バランスシートの作成	作成期限	3月	3月	21年度	☆	32	
		010203	バランスシート等財務書類4表の公表	公表時期	3月	3月	21年度	☆	24	
	0103		健全化判断比率の分析	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	360	
		010301	健全化判断比率の算定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	200	
		010302	健全化判断比率の監査	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	40	
		010303	健全化判断比率の公表	公表時期	9・11月	9・11月	21年度	☆	120	
02			効果的な予算編成	基礎的財政収支	黒字化	黒字化	24年度	☆	1,024	
	0201		予算編成方針の作成	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	240	
		020101	地方財政制度の調査・研究	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	16	
		020102	予算要求上限枠の設定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	80	

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
		020103	予算編成説明会の開催	開催時期	10月	10月	21年度	☆	144	
	0202		新年度予算案の作成	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	320	
		020201	各課作業スケジュール作成・指示	作成期限	10月	10月	21年度	☆	8	
		020202	総務企画部長による査定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	80	
		020203	副市長・市長による査定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	96	
		020204	予算書(案)の作成(入札)	契約締結期限	1月	1月	21年度	☆	40	
		020205	予算概要(案)の資料作成	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	16	
		020206	予算概要(案)の議会对応	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	16	
		020207	予算概要(案)の報道発表	作成期限	2月	2月	21年度	☆	24	
		020208	性質別歳出分析表の作成	作成期限	2月	2月	21年度	☆	40	
	0203		補正予算の編成	期限内処理率	100%	100%	21年度	☆	464	
		020301	各課作業スケジュール作成・指示	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	8	
		020302	総務企画部長査定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	192	
		020303	副市長・市長による査定	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	192	
		020304	予算書(案)の作成(印刷)	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	32	
		020305	性質別歳出分析表の作成	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	40	
03			予算の適切な執行管理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	1,664	
	0301		予算の執行管理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	584	
		030101	予算執行に関する協議	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	160	
		030102	予算流用の管理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	24	
		030103	補助金・負担金に関する協議	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	80	
		030104	予備費の管理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	8	
		030105	特別会計・企業会計との調整	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	48	
		030106	債務負担行為の設定・管理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	104	
		030107	長期継続契約の管理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	40	
		030108	繰越事業の管理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	56	
		030109	財務会計システムの運用・管理	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	64	
	0302		地方交付税事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	952	
		030201	地方交付税・地方特例交付金の推計	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	240	
		030202	普通交付税算定資料の作成・検収	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	400	
		030203	特別交付税算定資料の作成・検収	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	272	
		030204	地方交付税・地方特例交付金の歳入事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	40	
	0303		譲与税・交付金事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	120	

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考	
2桁	4桁	6桁									
07			適正な決算統計業務の遂行	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	736		
	0701			決算統計事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		696
		070101	決算統計の取りまとめ・作成・検収		作成期限	6・7月	6・7月	21年度	☆		680
		070102	決算カードの作成		作成期限	7月	7月	21年度	☆		8
		070103	各課への資料提供依頼		適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		8
	0702			決算概要作成	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		40
		070201	決算概要の作成		作成期限	7月	7月	21年度	☆		16
		070202	県内市・類似団体等の資料収集		適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		24
08			市民へのわかりやすい財政状況の公表	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	88		
	0801			財政状況の公表	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		88
		080101	「広報きくがわ」による公表		公表時期	6・12月	6・12月	21年度	☆		80
		080102	ホームページによる公表		公表時期	7・1月	7・1月	21年度	☆		8
99			その他業務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	404		
	9901			その他業務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		404
		990101	他団体からの照会・調査		適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		96
		990102	議会・監査対応		適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		120
		990103	予算作成		適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		20
		990104	条例等改正		適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		8
		990105	文書管理(ファイリング)		適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		88
		990106	行政評価事務		適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆		24
990107	課内庶務		適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	48			

平成21年度 総括表

所属	総務企画部 財政課 財政係	係 表番号	1/1	内 線	1191				
総合計画の位置付け									
99.その他施策を支えるもの 99.その他施策を支えるもの									
目 的		総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目標	期限
—		—	—	—	—	—	—	—	—
任務 目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する	実質公債費比率(%)	19.9%					18.0% 以下	25年度
業務 概要	限られた財源のなかで効率的な予算編成を行うとともに、適切な執行管理を推進する	基礎的財政収支の黒字化	黒字化					黒字化	21年度
【目的(総合計画)管理指標の動向】									
—									
【現状】									
実質公債費比率については、県内で最も高く早期に18%以下にすることが求められている。									
【現状の課題】									
公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還と新規市債の抑制に努めているが、今後予定されている普通建設事業や病院会計繰出金の増加など実質公債費比率を上昇させる要因を抱えている。									
【次年度改善措置】									
繰上償還以外に、公債費に準ずる債務負担行為の縮減に取り組む。 新規市債の発行についても可能な限り抑制する。 病院会計繰出金など他会計事業への繰出金についても抑制に努める。									